

# 資料と証言III

## 日中戦争期・朝鮮知識人の統制経済論

### 資料解題

洪 宗郁

#### 目次

はじめに

- 1 経済論の担い手とその舞台
- 2 朝鮮総督府の経済政策
- 3 東亜協同体論と朝鮮知識人の統制経済論
- 4 新体制論と朝鮮知識人の統制経済論

おわりに — 「解放」の意味を考える

#### はじめに

日中戦争の勃発は、経済面においても、「満洲事変」以来の準戦時体制から本格的な戦時体制へ移行する契機となった。そして戦時体制への再編は、いわゆる内地のみならず、植民地・占領地を含む帝国全体の次元で進んだ。戦争の勃発と同時に掲げられたスローガンは、「日満支」経済ブロックの建設であった。日満支ブロック論は華北分離工作の延長線上に位置するものであり、1938年の秋ごろからは「東亜新秩序」構想と絡み合いつつさらに具体化していった。一方、経済ブロック論を批判する民族協同論的な立場の東亜協同体論も、日満支ブロック論と拮抗しつつ「東亜新秩序」構想を支えていた。

しかし、1939年以後戦線が膠着し、汪兆銘を首班とする新政府の樹立もそれほど大きな反響を得られず、「東亜新秩序」構想は実質的に頓挫することになる。新たな転機が訪れたのは1940年の夏であった。同年6月のパリ占領に象徴されるドイツの電撃戦の勝利に鼓舞され、日本国内ではナチス的な政治・社会システムの導入を目指す「新体制運動」が高潮した。対外的には、1940年9月の親独ヴィシー政権下の仏印への進駐および日独伊三国軍事同盟の締結と一脈通じるものであった。そして、こうした一連の政治・社会的な動きと連動しつつ、「経済新体制論」も活発に議論されるようになる。

ここでは、上記のような国際情勢の変動や日本の言説状況の推移に強く規定されながら現れた、朝鮮知識人の統制経済論を紹介する。「植民地／近代の超克」研究会の共同作業としてさきに発表した日中戦争期・朝鮮知識人の東亜協同体論および内鮮一体論に続く第三弾である<sup>1</sup>。東亜協同体論・内鮮一体論の場合と同様に、朝

<sup>1</sup> 「植民地／近代の超克」研究会編「資料と証言Ⅰ 日中戦争期・朝鮮知識人の東亜協同体論」（『Quadrante（クアドランテ）』6号、東京外国語大学海外事情研究所、2004年3月）、同編「資料と証言Ⅱ 日中戦争期・朝鮮知識人の内鮮一体論」（『Quadrante』7号、2005年3月）参照。

鮮知識人の統制経済論も最もラジカルな視点から、当時の日本帝国で流通していた多様な言説の可能性と限界を示している。そのラジカルさは、「日満支」というスローガンに朝鮮が不在であるように、すでに朝鮮は日本の一部で、主体性を実現する通路が塞がっている、すなわち占領地・半植民地とは異なる完全植民地であるという朝鮮のいわば立場なき立場に起因していた。

## 1 経済論の担い手とその舞台

日中戦争期・朝鮮知識人の統制経済論については、代表的な論者4人を選び、4篇の朝鮮語論文の翻訳と2篇の日本語論文の翻刻をあわせて、次の6篇の論文を紹介する（\*は日本語論文）。

①金明植<sup>キム・ミンソク</sup>「長期事変下の経済情勢——統制経済から計画経済へ」（『朝光』5巻9号、1939年9月）

②金明植「朝鮮経済の独自性」（『朝光』6巻1号、1940年1月）

③印貞植<sup>イン・ジョンソク</sup>「戦時体制下の朝鮮経済（1）・（2）」（『東洋之光』1巻2号・1巻6号、1939年2月・6月）\*

④印貞植「朝鮮に於ける国土計画と農業計画」（『朝鮮総督府調査月報』12巻2号、1941年2月）\*

⑤尹行重<sup>ユン・ヘンジョン</sup>「計画経済の理論」（『春秋』2巻2号、1941年3月）

⑥朴克采<sup>パク・クツァエ</sup>「東亜広域経済の基本問題」（『春

秋』2巻7号、1941年8月）

4人とも1930年代半ばまでは社会主義者としての実践・学術活動を行い、戦時期に入ってから体制容認あるいは体制協力的な態度をとることになる、いわゆる「転向左派」に該当する。戦時期における朝鮮人の経済論を分析した方基中<sup>バン・ギジュン</sup>は、この4人を「社会主義転向者や社会主義系列の経済学者」の「代表的人物」として挙げている<sup>2</sup>。

金明植と印貞植については、前述した私たちの共同作業のなかで、東亜協同体論および内鮮一体論にかかわる両者の論文をすでに紹介している。金明植は、早稲田大学専門部政治経済科（1915～1918年）で修学した後、1920年に東亜日報社に入社するまで、みずから商社を立ちあげて運営した経験も持っている<sup>3</sup>。以後、社会主義の非合法活動に参加し、また筆禍事件で投獄されるなどの苦難を余儀なくされるが、卓越した現実感覚にもとづいて、1920～30年代を通して朝鮮の産業と文化の独自の発展を主張する文章を数多く残した<sup>4</sup>。日中戦争勃発以降は体制容認的な姿勢を見せるにもかかわらず、朝

<sup>2</sup> 方基中<sup>バン・ギジュン</sup>「조선 지식인의 경제통제론과 ‘신체제’ 인식—중일전쟁기 전체주의 경제론을 중심으로—（朝鮮知識人の経済統制論と「新体制」認識——中日戦争期全体主義経済論を中心に）」（方基中編『일제하 지식인의 파시즘체제 인식과 대응（日帝下知識人のファシズム体制認識と対応）』해안, 2005年）p. 47。

<sup>3</sup> 金明植「秋松の 霊（秋月夜 故人 生ガ）」（『三千里』10巻11号、1938年11月）参照。

<sup>4</sup> 金明植の経歴については、戸邊秀明「資料と証言Ⅰ 日中戦争期・朝鮮知識人の東亜協同体論 資料解説」（『Quadrante』6号、2004年3月）pp. 343-344を参照。金明植の言説と実践に対する分析としては、拙稿「一九三〇年代における植民地朝鮮人の思想的模索——金明植の現実認識と「転向」を中心に」（『朝鮮史研究会論文集』42集、2004年）を参照されたい。

鮮という主体にこだわりつつ東亜協同体論と内鮮一体論に関する緊張感ある論文を次々と発表していた。そして、その問題意識は経済論のなかにも十全に表れている。

印貞植も朝鮮共産党のメンバーとして活躍しており、投獄された経験を持っている。1930年代半ば以後は植民地朝鮮を代表する農業経済学者として頭角を現すが、代表作である『朝鮮の農業機構分析』（白揚社、1937年）は講座派的な視角から朝鮮社会を「半封建制」と分析した内容である。1938年に再び逮捕されてからは転向を表明することになるが、一緒に紹介する他の3人と異なりみずから公式的に転向を明らかにしたという特徴を持つ<sup>5</sup>。その後は、転向者の団体である大東民友会の理事として名をつらねて<sup>6</sup>、国民精神総動員朝鮮連盟が拡大再編された国民総力朝鮮連盟の囑託として活動するなど<sup>7</sup>、明確に対日協力の姿勢をとった。印貞植がいくつかの論説の末尾に付けている「南総督万歳!!!」<sup>8</sup>などは、いくら体制協力的な態度をとる論者でもなかなか使わない表現であり、そこからは「転向者」としてしか発言の場が確保できなかった印貞植の苦しい立場がうかがえ

る。もちろん、政治の過剰ともいえる印貞植の振る舞いは、周りから「豪傑笑い」をする決断力の持ち主として描かれていた彼の個性とも関係があっただろうと思われる<sup>9</sup>。

新しく紹介する尹行重と朴克采は、いずれも京都帝国大学経済学部を卒業したマルクス主義経済学者である。1904年に平安北道の宣川で生まれた朴克采は、平壤の光成高等普通学校在学中の1925年に日本に渡り、山形高等学校に入学した。1928年には京都帝国大学経済学部に進学し、1931年から同大学院で修学した後、30歳となる1934年に朝鮮に帰って普成専門学校商科の教員となった。同じく1904年に全羅南道順天で生まれた尹行重は、やはり日本に渡り松山高等学校を経て、朴克采より2年遅れて1930年に京都帝国大学経済学部に入學した。朝鮮に帰った尹行重は、1935年から同じく普成専門学校で教鞭をとることになった<sup>10</sup>。

朴克采と尹行重は大衆講演会などの社会活動に熱心であり、特に朴克采は非合法共産主義グループとつながる読書会に参加した嫌疑で官憲の調査を受けたこともある。しかし、2人とも基本的にはアカデミズム内部の人間であった。活動家出身の金明植・印貞植の文章と比べて、2人の論説が比較的落ち着いたトーンに

<sup>5</sup> 印貞植の経歴については、戸邊秀明前掲「資料解題」p. 344を参照。印貞植の言説と実践に対する分析としては、拙稿「転向から考える植民地・近代・アジア——解放前後における印貞植の実践を中心に」（石井知章・小林英夫・米谷匡史編『1930年代のアジア社会論』社会評論社、近刊）を参照されたい。

<sup>6</sup> 森田芳夫「本年度に於ける朝鮮思想諸陣営の展望」（『東洋之光』1巻12号、1940年1月）参照。

<sup>7</sup> 친일인명사전편찬위원회（親日人名事典編纂委員会）『일제협력단체사전—국내중앙편—』（日帝協力団体事典——国内中央編）（민족문제연구소〔民族問題研究所〕、2004年）参照。

<sup>8</sup> 印貞植「マルクス主義の亜細亞に於ける不適性」（『治世』1938年12月号）p. 32。

<sup>9</sup> 安炳珠「ML系人物印象記」（『三千里』3巻4号、1931年4月）p. 58、参照。

<sup>10</sup> 朴克采・尹行重の経歴および言説と実践に対する分析としては、拙稿「해방을 전후한 경제통제론의 전개—박극채・윤행중을 중심으로—」（解放前後における経済統制論の展開——朴克采・尹行重を中心に）（『역사와 현실〔歴史と現実〕』64号、2007年6月）参照。

なっているのも、こうした経験あるいは立場の差異に由来すると思われる。

次にこの4人が今回紹介する論文を発表していたメディアについて少し検討してみたい。金明植の論著目録を作成してみると、1930年代を通して『三千里』を中心にさまざまな雑誌に投稿しており、さらに1939年からは『朝光』に集中的に論文を発表している傾向がわかる。印貞植も『三千里』などを舞台に活動し、1941年に『春秋』が創刊されてからは、『朝光』と『春秋』に主に論文を載せていた。尹行重と朴克采もやはり『朝光』と『春秋』を中心に論文を寄せていたことが確認できる。

『朝光』は東亜日報社と並ぶ二大朝鮮語新聞社である朝鮮日報社が発行していた総合雑誌である。1935年11月に創刊され、1940年8月に『朝鮮日報』が廃刊されてからも朝光社として独立して発行を続けたが、1944年8月に通巻110号をもって終刊した<sup>11</sup>。創刊以後『三千里』とともに二大総合雑誌として君臨していたが、特に破格の原稿料を支払うことで優秀な書き手の確保に成功していた<sup>12</sup>。方基中は『朝光』について「批判的‘内鮮一体’経済論」を支えていたメディアのひとつとして評価した<sup>13</sup>。『春秋』

は、『東亜日報』の記者出身の梁在廈<sup>ヤン・ジェハ</sup>が1941年2月に創刊した総合雑誌である<sup>14</sup>。記事は朝鮮語を原則としていたが、ちょうど今回紹介する朴克采の論文が載った1941年8月号から、京城帝国大学で経済学を教えていた森谷克己の「転換期朝鮮経済の今後の問題」など日本語の論文が登場した。『朝光』の場合も同じ頃から日本語の記事が掲載され始めた。1930年代を代表する総合雑誌であった『三千里』が、1942年2月に『大東亜』へと改題してからまもなく終刊したこともあって、特に1941年以後は『朝光』と『春秋』が朝鮮語の総合雑誌として中心的な役割を果たすことになる。

一方、印貞植は、『朝鮮総督府調査月報』や『金融組合』などの総督府およびその外郭団体の機関誌、そして『東洋之光』など朝鮮人発行の日本語雑誌にもたくさんの論文を書いていた。しかも類似した内容を日本語と朝鮮語の両方で発表している場合が多いが、朝鮮語論文は日本語論文の一部分であるかあるいは要約のかたちをとっていることがしばしばある。今回紹介する2篇の論文も、それぞれ「朝鮮社会の基本的分析」（『三千里』1939年6月号）、「朝鮮農業と食糧と国土計画」（『三千里』1941年6月号）という題目で、若干修正が加えられて朝鮮語でも発表された。したがって、ここではあえて日本語論文を紹介することにした。

今回紹介する印貞植の論文が掲載されてい

<sup>11</sup> 金根洙『韓国雑誌概観 및 号別目次集』（永信아카데미 [アカデミー] 韓国学研究所、1988年）pp. 550-551、参照。

<sup>12</sup> 정혜영 [チョン・ヘヨン] 「1930년대 종합대중잡지와 ‘대중적 공유성’의 의미-잡지『조광』을 중심으로-」(1930年代綜合大衆雑誌と「大衆的共有性」の意味——雑誌『朝光』を中心に)、『현대소설연구 [現代小説研究]』35号、2007年1月）p. 143を参照。

<sup>13</sup> 방기중前掲「조선 지식인의 경제통제론과 ‘신체제’ 인식」p. 47。

<sup>14</sup> 金根洙前掲『韓国雑誌概観 및 号別目次集』p. 859、参照。

る『東洋之光』は、3・1運動の際、キリスト教を代表して「民族代表」に加わった朴熙道を編集兼発行人として、1939年1月に創刊された雑誌である。『東洋之光』については、日本語で制作されていたこともあって、「親日一色の反民族的月刊誌」<sup>15</sup>という評価が一般的だが、他方で「東亜連盟朝鮮本部」の実質的な機関誌であったとの証言があり注目される<sup>16</sup>。日中戦争期の東亜連盟運動は、植民地の「政治の独立」を掲げており、多くの朝鮮人の関心を引き起こしていた。実際、機関誌「『東亜連盟』の朝鮮取扱所」の住所は、東洋之光社の住所と一致していた<sup>17</sup>。そして印貞植は『東洋之光』の「編集主任」でもあり<sup>18</sup>、東亜連盟論ともある程度共鳴していたと推定される。また朴熙道は、キリスト教の指導者でありながら、1922年には、金明植が実質的に主導し、社会主義を宣伝したという理由で筆禍事件に巻き込まれた雑誌『新生活』にも深くかかわっていた。意識的に日本語での執筆を拒んでいたと思われる金明植の唯一の日本語論文が『東洋之光』に掲載されていることも<sup>19</sup>、こうした縁と関係があると考えられる。

## 2 朝鮮総督府の経済政策

1930年代初頭の植民地朝鮮は、日本資本の活発な進出によって「工業化深化の新しい段階」<sup>20</sup>に入った。それは1931年に重要産業統制法が施行された影響で、日本の過剰資本が捌け口を求めて外に目を向けた結果であり、よりマクロ的な見地では、世界経済のブロック化によって旧来の多角的貿易網が崩壊し、日本みずから植民地・支配地域を組み込んだ独自の分業体系を構築する必要性が生じたからである<sup>21</sup>。

もちろん朝鮮総督府の積極的な資本誘致政策も重要な要因として働いた。植民地朝鮮の社会運動が絶頂に達していた1931年に赴任した宇垣一成総督は、朝鮮統治の安定のためには何よりも朝鮮の開発が必要だと判断し、「農村振興運動」に着手すると同時に大々的に工業化政策を推進した。いわゆる「農工併進」政策であった。そしてその実現のために、日本資本の誘致が喫緊の課題として浮上したのである。実際、当時の満洲国が厳しい資本統制政策をとっていたのに対して、朝鮮総督府は重要産業統制法の実施を留保し、工場法の適用も後回しにするなど、資本の比較的自由な活動を保障した。また積極的に水力発電の拡充に乗り出すなど、資本誘致に有利な環境を整えようと努めた<sup>22</sup>。京

<sup>15</sup> 同前p. 858、参照。

<sup>16</sup> 金龍濟「告白の親日文学論—大村教授에게 答하는 偽装親日文学의 真相—(告白의親日文学論—大村教授に答える偽装親日文学の真相)」『韓国文学』6巻8号、1978年8月) 参照。

<sup>17</sup> 朝鮮人と東亜連盟の関係については、松田利彦「植民地末期朝鮮におけるある転向者の運動—姜永錫と日本国体学・東亜連盟運動」『人文学報』79号、京都大学人文科学研究所、1997年3月) 参照。

<sup>18</sup> 森田芳夫前掲「本年度に於ける朝鮮思想諸陣営の展望」参照。

<sup>19</sup> 金明植「鬱時体制下の朝鮮農村」『東洋之光』1巻9号、1939年9月) 参照。この論文の末尾には「編集部訳」という注記が付けられている。

<sup>20</sup> 堀和生「朝鮮工業化の史的分析」(有斐閣、1995年) p. 48、参照。

<sup>21</sup> 同前p. 34、参照。

<sup>22</sup> 宇垣総督時代の経済政策については、이승렬 [李承烈] 「1930년대 전반기 일본군부의 대륙침략관과 ‘조선공업화’정책 (1930年代前半期日本軍部の大陸侵略観と「朝鮮工業化」政策)」『国士館論叢』67号、1996年6月) 参照。

城帝国大学教授の鈴木武雄は、当時の朝鮮について、資本の「自由主義経済的、アウトサイダー的楽土」<sup>23</sup>であったと評価した。こうした内外の事情が重なり、植民地朝鮮は本格的な工業化の時代を迎えるようになったのである。

しかし1935年から重要産業統制法の公益性を強化し、またその適用範囲を植民地にまで拡大しようとする議論が起り、朝鮮に対しても「一元的統制」への参加を求める圧力が強まってきた。結局1936年1月、重要産業統制法を植民地にも適用するという方針が定められた。これを受けて朝鮮総督府は、1936年10月に本国の官僚たちも参席のうえで「朝鮮産業経済調査会」を開催することになる。会議が開かれたのは、南次郎総督（1936年8月赴任）の時代だったが、総督府側の論理は宇垣総督時代の政策の延長線上で展開された。すなわち総督府側は、朝鮮は日本本国とは発展の段階が異なり、特に統治の安定のためにはさらなる開発が必要だという「朝鮮特殊事情論」にもとづいて、いわゆる「自治統制」の維持を主張した。その後、1937年3月には、朝鮮にも重要産業統制法が適用されたが、その内容は「一元的統制」と「自治統制」を折衷したものにとどまった<sup>24</sup>。

1937年7月、日中戦争の勃発は新しい転機となった。同年9月に公布された輸出入品等臨時

措置法と臨時資金調整法が、それぞれ9月と10月から朝鮮に適用され、1938年4月に公布された国家総動員法も、また5月から朝鮮に適用されることになった。このように戦時経済統制が本格化するにつれて、「自治統制」を通して民間資本を誘致しようとする総督府の戦略は限界を露呈することになる。特に1937年10月に設立された企画院の主導下で生産力拡充計画が具体化していくなかでは、民間資本の誘致よりも中央政府から資金や物資の割当を引き出すことがより重要になっていた。

そこで総督府は1938年9月に「朝鮮総督府時局対策調査会」を開催し、「内鮮一体」を全面化し朝鮮を日本の「大陸前進兵站基地」とするという政策を打ち出した。また「兵站基地論」を具体化した軍需工業拡充計画を発表することになるが、その準備過程から企画院と接触し一定の諒解を引き出すなど、「一元的統制」への積極的な参加を明確にした。大阪朝日新聞京城支局長の鈴木正文は当時の状況を、「特殊事情論の敗退と大陸兵站基地論の台頭」と整理し、「全体主義への合流が行はれ変な特殊事情論はもはや出場所を失った過去の亡霊と化し終った」<sup>25</sup>と分析した。

こうした変化は南総督の施政下で起こったことなので、宇垣総督と南総督との朝鮮工業化に対する認識の差異にその原因を求める分析

<sup>23</sup> 鈴木武雄『朝鮮の経済』（日本評論社、1942年）p. 229。

<sup>24</sup> 「朝鮮産業経済調査会」と後述する「朝鮮総督府時局対策調査会」の詳細については、川北昭夫「1930年代朝鮮の工業化論議」（河合和男ほか編『論集 朝鮮近現代史』明石書店、1996年）参照。

<sup>25</sup> 鈴木正文「新情勢下に於ける朝鮮時局対策委員会」（『朝鮮行政』2巻10号、1938年10月）p. 15。

もある<sup>26</sup>。他方、南総督の時代にも「朝鮮特殊事情論」に立脚して「自治統制」の枠組みは依然として維持されていたという分析もある<sup>27</sup>。確かに戦時期における朝鮮総督府の経済政策は複雑な側面を持っており、一言で規定することは難しい。ただし、1930年代の朝鮮経済にとって最も重要な課題は、引き続き「農工併進」を推進するための資金獲得にあったと考えられる。宇垣総督時代と南総督時代の経済政策についても、連続か断絶かの二者択一の問題として接近するよりは、「自治統制」から日中戦争以後の「一元統制」への方針の転換を認めながらも<sup>28</sup>、その底流には朝鮮の開発のための「資金獲得」という一貫した目標が据えられていた事情を確認することが重要であろう。

そもそも「朝鮮産業経済調査会」や「朝鮮総督府時局対策調査会」は、満洲国そして日中戦争以後の「北支」の開発を意識しながら、「人々の関心を朝鮮に引き付ける」ために企画されたものであった<sup>29</sup>。鈴木正文は「朝鮮経済政策の最も重要な二つの部門は資金獲得の問題と統制経済の問題」<sup>30</sup>だと説明し、宇垣総督時代の「内地資本誘致」政策を肯定的に評価しながらも、

日中戦争以後の状況の変化に合わせて、「思ひ切つて最近までの政策を清算して、満洲国、北支同様国策的推進力の援助に俟つて、資金獲得の分け前を得ること」<sup>31</sup>の重要性を力説していた。

その後、戦争が長期化し経済統制が深化するにつれて、朝鮮経済の日本に対する従属／結合はより強くなった。だがその一方で「日満支ブロック」のなかで朝鮮の存在が薄れていくことを防ぐために、朝鮮の特殊性・重要性を本国政府に納得させ、また政策的な独自性を維持しようとする総督府の努力も続けられた。戦後に大蔵省管理局がまとめた『日本人の海外活動に関する歴史的調査』では、当時の状況について、「満洲国のように一応独立的機構をもつたものと異なり、中央政府の下で綜合按配せられたため、資金配分計画に於いても、資材割当に於いても、総督府当局の主張と中央当局との間に、常に意見の相違を免れなかつた」<sup>32</sup>と評価している。

朝鮮の知識人たちは、こうした総督府の政策を意識しつつ、時にはそれと拮抗し時にはそれと共謀しながら、独自の経済論を展開していた。

今回紹介する論文を中心に日中戦争期における朝鮮知識人の経済論を概観してみると、もっ

<sup>26</sup> 이승렬前掲「1930년대 전반기 일본군부의 대륙침략관과 조선공업화정책」が代表的である。

<sup>27</sup> 방기중 [方基中]「1930년대 조선 농공병진정책과 경제통제」〔1930年代朝鮮農工併進政策と経済統制〕（방기중編『일제 파시즘 지배정책과 민중생활』〔日帝ファシズム支配政策と民衆生活〕）혜안, 2004年）参照。

<sup>28</sup> 経済政策の転換をめぐる朝鮮総督府内の葛藤については、李炯植「南次郎総督時代における中央朝鮮協会」〔『日本歴史』720号、2008年5月〕参照。

<sup>29</sup> 川北昭夫前掲「1930年代朝鮮の工業化論議」p. 248。

<sup>30</sup> 鈴木正文『朝鮮経済の現段階』（帝国地方行政学会朝鮮本部、1938年）p. 488。

<sup>31</sup> 同前p. 497。

<sup>32</sup> 大蔵省管理局『日本人の海外活動に関する歴史的調査』通巻第7冊、1950年、p. 18。戦時期における朝鮮総督府と中央政府との葛藤については、金子文夫「占領地・植民地支配」（石井寛治・原朗・武田晴人編『日本経済史4 戦時・戦後期』東京大学出版会、2007年）pp. 212-220、参照。

とも目立つのは、より徹底した経済統制に対する要求である。たとえ転向あるいは転向と呼ばれるような体制容認の態度をとっていたとしても、自由放任主義的な経済秩序に対する反対という点で、社会主義者としての姿勢からの連続性がうかがえる。

もうひとつは、朝鮮経済の独自性の主張である。帝国の秩序を認めながらもその内部における朝鮮の発展を追求した論理であり、東亜協同体論・内鮮一体論に対する反応と軌を一にする。もちろん転向という明白な限界を前提とするものの、総力戦遂行のために朝鮮という主体の動員を必要とする日本帝国の状況に賭けた一種の「戦時変革」の企てであり<sup>33</sup>、総力戦体制の臨界に迫るぎりぎりの実践であったといえよう。

日中戦争期における朝鮮知識人の統制経済論は、時期に沿って二つの山をなしている。まず、東亜協同体論の影響下で行われた、経済統制の徹底化と朝鮮経済の独自性に関する議論がそのひとつである。これについては金明植と印貞植を中心に検討した。次に少し時間をおいて新体制論の影響下で多様な経済論が提出された。この時期の論者としては尹行重と朴克采が代表的である。新体制に関する言説では、朝鮮経済の独自性の問題よりは、広域経済の構築とも関連した統制経済から計画経済（社会主

義）への移行の問題に焦点が当てられた。一方、印貞植が新体制論と関連して提起した国土計画論と農業再編成論は、東亜協同体論の衰退とともにいったんは封殺された主体の問題を問い直している点で注目に値する。

### 3 東亜協同体論と朝鮮知識人の統制経済論

1939年9月号から1940年1月号まで5か月にわたって『朝光』に掲載された金明植の経済論5部作には、日中戦争期における朝鮮知識人の統制経済論の白眉ともいえる内容が込められている。今回はそのなかから、戦時期の朝鮮経済の問題点について全般的な診断を示した最初の論文と、5部作を総括する意味を持つ最後の論文を翻訳・紹介する。

内容を見てみると、まず重工業に偏って一般工業が萎縮している「朝鮮工業の跛行性」（論文①）に対する問題提起が目立つ。金明植は、経済統制の徹底化を要求しながらも、統制経済の根本は「強きを挫き弱きを助くる」にあると指摘し、朝鮮人による中小工業に対して保護策を求めた<sup>34</sup>。「朝鮮の統制経済は朝鮮人経済の統制とだけ考えられている現実」（論文②）に対する批判と一脈相通じる内容である。他方、満洲国の場合は重工業とともに一般工業も発展している点を挙げて、その影響で朝鮮工業の跛行性が一層増大することを憂慮していた（論文

<sup>33</sup> 「戦時変革」については、米谷匡史「戦時期日本の社会思想——現代化と戦時変革」『思想』882号、1997年12月）参照。

<sup>34</sup> 金明植「朝鮮経済の統制問題」『朝光』5巻10号、1939年10月）pp. 61-63。



①)。

次には、ブロック経済の形成という趨勢に対応して、朝鮮も「経済的単位」を確立して「ブロック経済への単位的参加」を目指すべきだと主張した(論文①)。「朝鮮経済の参謀本部」であるべき「企画部」を設置し、朝鮮を「特殊(経済)単位」として確立しなければならないという主張であった<sup>35</sup>。5部作の最後の論文では、再び「朝鮮経済の独自性の問題がわれわれの唯一無二の生命線」であると強調しているが、期待をかけていた企画部の実際の内容に対する失望と、「日満支経済会議」に朝鮮代表が参加できなかった現実に対する憂慮を示している(論文②)。

金明植は、朝鮮が帝国全体の「一元統制」に参加することと朝鮮経済の独自性を維持することが、互いに背馳しないと見ていた。朝鮮社会の内部で「自治統制」を主張する勢力の抵抗が続くなかで、金明植は、「一元統制」の拡大を要求しながらも、「このように統制体制が拡大されると、朝鮮の特殊性が抹消されるとか総督の地位は知事と違わなくなるとかいう論者がいなくもないようだが、こうした俗論は慎まなければならない」<sup>36</sup>と述べていた。帝国内における朝鮮の地位の向上をめぐって、朝鮮経済の独自性を主張する朝鮮の知識人と、本国に対して独立性を維持しようとする総督府とのあい

だに、限定的ながら利害をともにする吳越同舟の状況が生まれていたといえよう。金明植は「朝鮮の統制経済は独自の立場から実行する」という南総督の発言を自分の主張を裏づける根拠として受けとめていた(論文②)。

印貞植の論文では、まず冒頭に「今日の朝鮮経済は、戦時体制にも拘らず、否、戦時体制の故にこそ、現著(顕著)なる発展のコースを辿りつつある」という部分が目につく(論文③)。総力戦の遂行と社会の変動／変革を連関させて把握する「戦時変革」の思考がうかがえる。印貞植は朝鮮社会について、宇垣総督の「農工併進」政策によって米穀偏重の植民地的農業から脱することができたと見た。印貞植の認識は、宇垣総督の工業化政策によって米穀単種耕作型産業構造の「公式的な植民地」<sup>37</sup>から脱することができたという鈴木武雄の分析と類似している。印貞植も「朝鮮問題は、結局農業問題である」という「マルクス主義的朝鮮観の定説」を批判し、「朝鮮は最早や植民地ではない」と断言していた(論文③)。

こうしたあまりにも楽観的な分析は、転向初期の政治の過剰の結果であるといえよう。農業問題専門家として『朝鮮日報』の主筆を務めた李勳九<sup>イ・フング</sup>は、当時の朝鮮農村の状況を「陰鬱かつ暗澹」だと評価し、一部の「農家経済好転説」に対して、「事實は嚴肅であり、また現實は虚偽を許さない。いくら曲筆甘言で楽天的な気分を

<sup>35</sup> 金明植「事変処理と 経済調整」(『朝光』5巻11号、1939年11月) p. 34。

<sup>36</sup> 金明植前掲「朝鮮経済の 統制問題」p. 68。

<sup>37</sup> 鈴木武雄前掲『朝鮮の経済』p. 285。

助長しても、仕方がない」と批判していた<sup>38</sup>。実際、印貞植は1939年半ば以降になると「半封建制論」の立場に回帰し、「農工併進」の達成を称揚するよりは、むしろその必要性を主張する方向に転換する。すでに見た論文③の連載を2回で中断したことも、ほぼ同時期に転向前の著作『朝鮮の農業機構分析』の再版を発刊し<sup>39</sup>、またこれ以後「封建制のアジア的特性」としての「東洋農業論」を強調するようになる変化と、何らかの関係があると考えられる。

一方、印貞植は東亜協同体について言及した論説で、内鮮一体の必然性を語る三つの契機のひとつとして、朝鮮の「大陸兵站基地としての特殊的地位」を挙げて、大陸兵站基地化政策による朝鮮の工業化に対する期待を表明している。そして残り二つの契機には、朝鮮民衆の国民的自覚とともに、「明日の政権をリードせんとする国内の革新勢力の大胆かつ革新的な国策に対する当然の期待」を挙げているが、ここで「革新的な国策」とは、東亜協同体論を中心とする東亜新秩序論を指していると考えられる<sup>40</sup>。こうした内鮮一体論＝大陸兵站基地論の構図は、大陸兵站基地論を体系化し、それを「経済

的な内鮮一体論」<sup>41</sup>と説明する鈴木武雄の主張と軌を一にするものであった。しかし鈴木武雄は「協同体論」について、「対支策から割り出されて来た理論が、例えば対印関係や対印度支那関係に拡大されるのは結構だが、対満関係に迄遡及することは考え物だ。そういう小児病的な空論には感心出来ない」と述べながら、「日満は不可分」・「内鮮は一体」と強調していた<sup>42</sup>。

東亜協同体論は、中国の他者性・主体性を認めたいうでの「協同」を論じており、中国を単なる人的・物的資源として把握する傾向が強かったブロック経済論に対する批判でもあった。金明植・印貞植は、内鮮一体論のうちに東亜協同体論の論理を持ち込んで、内鮮一体論を逆に朝鮮の独自性を主張する論理に変えようと試みた<sup>43</sup>。その企ては、「徹底一体論」者によって「協和的内鮮一体論」と名づけられ批判の対象になるが、金明植の「朝鮮特殊（経済）単位論」はまさに「協和的内鮮一体論」の経済バージョンであった。すなわち印貞植・金明植と鈴木武雄とのズレは、朝鮮における東亜協同体論とブロック経済論との対立であったといえよう。

しかし朝鮮人の東亜協同体論には、ブロック経済論の性格が混在していたのも事実である。

朝鮮知識人は、満洲国や中国に対する優越感に

<sup>38</sup> 李勳九「事変下の朝鮮農村経済④」『朝鮮日報』1939年5月11日。詳細については、방기중前掲「조선 지식인의 경제동세론과 ‘신체제’ 인식」p. 46、参照。

<sup>39</sup> 再版は『朝鮮の農業機構』と改題して、1939年6月に刊行された。さらに1940年4月には、「東洋農業」的特性に関する説明が若干追加されたうえで、第3版が刊行された。

<sup>40</sup> 印貞植「東亜協同体と朝鮮—東亜의 再編成과 朝鮮人—」『三千里』11巻1号、1939年1月 \*日本語訳：「植民地／近代の超克」研究会編前掲「資料と証言Ⅰ 日中戦争期・朝鮮知識人の東亜協同体論」所収 pp. 361-367。

<sup>41</sup> 鈴木武雄前掲『朝鮮の経済』p. 306。

<sup>42</sup> 鈴木武雄『朝鮮経済の新構想』（東洋経済新報社京城支局、1942年）pp. 87-88。

<sup>43</sup> 彼らをはじめとする朝鮮知識人の東亜協同体論・内鮮一体論については、戸邊秀明前掲「資料解題」および崔真碩「資料と証言Ⅱ 日中戦争期・朝鮮知識人の内鮮一体論 資料解題」『Quadrant』7号、2005年3月）参照。

もとづいて、内地からの資金誘致および大陸への進出を主張しており、協同体の原理に立脚して朝鮮の独自性を主張しながらも、その実現方式は極めてブロック経済論的なものであった。東亜協同体論の影響のもとで展開した朝鮮人の経済論は、協同体という理想とブロック経済という現実が錯綜していたという点でも、なお帝国秩序の臨界を体現している。

「協和的内鮮一体論」・「朝鮮特殊（経済）単位論」のような朝鮮経済の独自性に対する主張は、ブロック経済論者はもちろん東亜協同体論を主唱していた帝国本国の革新勢力からも呼応を得られず、次第に霧散していった。1940年1月に金明植は、「朝鮮経済の独自性を実現するための機関」であるはずの企画部が、実際には「企画院の出張所」に過ぎない現実を批判した<sup>44</sup>。それから5カ月後、金明植は筆を絶った。

#### 4 新体制論と朝鮮知識人の統制経済論

新体制論が本格的に登場する以前の1939年9月の時点で、金明植は、統制経済から計画経済への発展のためにはまず政治機構の革新が要求されると指摘し、日本の国政はドイツやイタリアのような政治機構が実現する余地がないので、完璧な計画経済を期待するのは無理だと分析していた（論文①）。1940年に入ってから

本格化した新体制論は、ほかならぬ金明植が指摘していた「政治機構の革新」のために唱えられた。しかし日本本国の新体制運動は、植民地朝鮮には、その政治性が著しく脱色されたかたちで単に戦時動員の一層の強化として波及するにとどまった。それは、朝鮮の場合には大政翼賛会の代わりに既存の国民精神総動員朝鮮連盟と農村振興運動が合体するかたちで国民総力朝鮮連盟が組織されたことから確認される。実は朝鮮では、すでに国民精神総動員朝鮮連盟の段階から、規約改定を通して「本連盟ハ政治ニ干与スルコトナシ」という内容を明文化するなど、政治色を除く圧力が強く働いていた<sup>45</sup>。経済新体制論もまた、東亜協同体論・協和的内鮮一体論が居場所を失っていく状況とも絡んで、政治的な性格を欠落させたかたちで展開されることになったのである。

経済新体制論と関連しては、朴克采と尹行重の論文を紹介する。まず、2人が経済新体制をいかに理解していたかを見てみよう。

朴克采は、経済新体制＝高度国防国家と把握し、これを元来国防力中心の構造を有していた日本国民経済の特質が高度化したものと説明した。また、西洋と日本の資本主義を同一視する傾向を誤謬だと指摘し、日本の特殊性に着目した「日本的経済学」の成立の必要性を強調した（論文⑥）。1930年代半ばに朴克采は、日本

<sup>44</sup> 金明植「内鮮一体의 具体的实现過程」『鉅業朝鮮』5巻1号、1940年1月。\*日本語訳：「植民地／近代の超克」研究会編前掲「資料と証言Ⅱ 日中戦争期・朝鮮知識人の内鮮一体論」所収）p. 313。

<sup>45</sup> 国民総力朝鮮連盟編『朝鮮に於ける国民総力運動史』（国民総力朝鮮連盟、1945年）pp. 35-36。

資本主義を「軍事的反農奴主的」と規定する講座派の分析を肯定的に評価し、労農派を日本資本主義の特殊性を無視する説と批判したことがある<sup>46</sup>。日本資本主義の特殊性としての軍事的性格に注目している点で、戦時期の「高度国防国家」論との連続性が確認される。朴克采は、新体制を統制経済から計画経済の段階へ一歩前進した体制と規定した。ただ、計画経済が自由主義の原則を否認するのに対して、新体制は資本・貨幣・商品の所有権を否認しないとして両者を区別し、新体制を「高段階の恒久体制」と把握した<sup>47</sup>。ここからは、新体制を計画経済へ進むための単なる過渡期とみなしていたわけではないことがわかる。

これに対して尹行重は、世界史的普遍性に立脚して新体制を説明しようとした。統制経済から計画経済への転換過程で、「理想型の計画経済体制」へ躍進する場合と、そうではなく資本の本質を容認しつつ重要産業諸部門の国家的経営管理を要請する場合があると説明し、後者を「計画経済的資本主義」と名づけた。新体制はこの「計画経済的資本主義」に該当するものとして位置づけられた（論文⑤）。

これに関連して経済倫理すなわち「公益優先の原理」の積極的な役割を強調し、「主に生産手段の所有者に対して自覚した態度、すなわち歴

史の必要性を大きな摩擦なしに推進するための協力を要請」するところに重大な意味があると分析した<sup>48</sup>。平和的に資本主義を乗り越えるという展望であった。また「計画経済的資本主義生産が不可能であるという見解もあるが、世界資本主義はこの過程をふんで進行しようとしており、さらに経済外的諸事情（特に戦争）はこの経路を促進している」（論文⑤）という言葉からは、「戦争」を計画経済へのいわば「平和的な移行」のための積極的な契機として考えていたことが確認される。一方、実際に確定された「経済新体制確立要綱」（1940年12月）については、「企業は民営を本位」とするという条項をあげて、現実的に企業主体が私的であるだけに急激な変化を避けるためのやむを得ない措置と理解しながらも、企画院の原案に込められていた「資本と経営との分離」が最終的に曖昧に処理された点を批判した<sup>49</sup>。

次に2人の広域経済に対する認識を見てみよう。朴克采は、経済新体制の登場について、国民経済から広域経済への発展と連動していると理解した。そして「高度国防国家」、「東亜新秩序（東亜広域経済）」、「経済新体制」が三位一体を成していると把握し、将来、世界が4大広域経済（ドイツ・日本・アメリカ・ソ連）に再編成されると展望した。国民経済間の自由貿易から発生する問題を解決するために、ブロッ

<sup>46</sup> 朴克采「『講座派』対『旧労農派』の論争—日本資本主義の発達に對する見解の對立—」（1）～（12）『東亜日報』1936年1月31日～2月18日）参照。

<sup>47</sup> 朴克采「経済新体制 確立要綱—計画経済的特徴—」（『朝光』7巻2号、1941年2月）pp. 27-30。

<sup>48</sup> 尹行重「公益優先の経済原理」（『朝光』7巻1号、1941年1月）pp. 22-24。

<sup>49</sup> 尹行重「現代経済学の諸問題」（博文書館、1943年）pp. 189-198。

ク経済による統制的自由貿易が現れ、さらに一歩前進し、自給自足的要求に適応する市場組織として広域経済が登場することになったという説明であった(論文⑥)。朴克采は1930年代半ばには、自由貿易論を批判しながら、「国際価値」の形成を塞ぐ「独立資本主義国」の存在という問題点を指摘したことがある<sup>50</sup>。広域経済はまさにその問題点、すなわち国民経済の秩序を乗り越える代案として提出されたものであった。

戦時期の宇野弘蔵は植民地問題について、植民地が独立国として世界経済に編入されるのではなく、本国と植民地との経済的関係に「国内関係に準ずべき密接不可分の協同関係」を構築することで問題が解決できると主張していた<sup>51</sup>。また鈴木武雄も、日中戦争後に朝鮮経済が「外地」的性格から脱し、「第二の内地」、「内地の大陸的分身」へと変化したと評価していた<sup>52</sup>。鈴木は、日本と朝鮮との関係を「帝国内自由通商(empire free trade)」<sup>53</sup>と説明した。朴克采の広域経済論は、こうした同時代の主張と軌を一にするものだった。

他方、尹行重は広域経済論に対して批判的であった。たとえば、大概の広域経済が導入している金為替本位制に対して、「弱小諸国が数個

の盟主国にそれぞれ経済的に隷属していることを露骨に表示するもの」と批判していた<sup>54</sup>。当時、朝鮮銀行券が日本銀行券を正貨準備として発行されていたことを考えると、これは日本と植民地朝鮮の関係に対する批判としても解釈され得る。

上でふれた通り、経済新体制論はその政治性を脱色されたまま、ブロック経済論あるいは開発論と化して朝鮮社会に移入された側面がある。そのなかで当時の日本本国の動きとも関連して国土計画論が脚光を浴び、朝鮮総督府も国土計画委員会を設置して(1940年10月)、積極的にこの問題にとりくんだ。印貞植は国土計画にふれて、中央計画の下位に9カ所の地方計画(北海道・東北・関東・東海・近畿・北陸・中国・四国・九州)と並列的に配置された4カ所の外地計画(朝鮮・台湾・樺太・南洋)のうちのひとつとして朝鮮を位置づけた本国政府の方針を紹介し<sup>55</sup>、これに対して「朝鮮を一つの『外地』として一色に塗り潰すことなく、その各地方の特色を適当に評価し、全体としての朝鮮の国土計画に有機的な総合性を与へる」必要性を提起した(論文④)。すなわち農業地帯としての南部朝鮮と工業地帯としての北部朝鮮との調和など、「農工併進」を核心とする朝鮮独

<sup>50</sup> 朴克采「リカルドオの比較生産費説について」(『経済論叢』38巻5号、1934年5月)参照。

<sup>51</sup> 武藤秀太郎「宇野弘蔵の広域経済論——総力戦体制と東アジア」(『日本研究』25号、2002年) p. 249、参照。

<sup>52</sup> 鈴木武雄前掲『朝鮮の経済』p. 296。

<sup>53</sup> 鈴木武雄前掲『朝鮮経済の新構想』p. 226。

<sup>54</sup> 尹行重「金貨の経済的地位」(『春秋』2巻5号、1941年6月) p. 45。

<sup>55</sup> 印貞植が言及している「地方計画」や「外地計画」の具体的な内容は、「国土計画設定要綱」には明記されていない(「国土計画設定要綱(昭和15年9月24日閣議決定)」企画院研究会『国防国家の綱領』新紀元社、1941年、pp. 148-151、参照)。ただし、鈴木武雄「国土計画と朝鮮都市」(『都市問題』32巻1号、1941年1月)で同様の説明がなされていることが確認できる。

自の国土の均衡的発展への要求であった。また印貞植は、朝鮮語で発表した関連論文では、「朝鮮国土問題委員会委員」という肩書を付けていた<sup>56</sup>。

鈴木武雄も、朝鮮国土計画の下位にさらに地域計画を設定するなどの補強が必要だと主張した<sup>57</sup>。ただ鈴木武雄は、たとえば工業地帯として北部朝鮮に注目するとき、南部朝鮮との関係よりも満洲国をはじめとする日満支ブロック全体との関係を重視するなど、朝鮮をひとつの有機的単位として構成しようとする観点は持たなかった。「大陸ルート論」＝「兵站基地化論」を通して朝鮮の工業化を主張したものの、それはあくまでも「大陸ルート」の「舗装」<sup>58</sup>という観点から構想された議論であった。

こうした微妙なズレは、農業再編成論をめぐっても現れた。戦時期に入ると農業生産性の増大を目指して、日本本国と植民地朝鮮では農業再編成論が盛んに議論された。朝鮮を代表する農業再編成論者の印貞植は、経営規模の適正化と地主小作関係の適正化を二つの軸として、「農工併進」そして国土計画につながる次元で

農業再編成を考えていた。

実際に朝鮮総督府でも、1941年7月から「朝鮮農村再編成計画」の検討に着手することになった。しかし同じ農業再編成論とはいえ、日本と朝鮮ではその内容に格差があった。中農育成論者で京畿道小作官であった久間健一は朝鮮の農業について、「内地に於けるが如く、地主より農業者たる経済的実質を奪取し、他方農民をして完全なる独立農業者としての、職能者たらしめんとするが如きことは夢想」<sup>59</sup>だと指摘し、朝鮮農業には地主制が依然として必要であると主張した。久間は「外地農業の経済的な農産物増加生産の可能性」を「最も能率的な国内分業」<sup>60</sup>と見ていたが、これは総督府が宣伝していた「農工併進」とも背馳する内容であった。結局、総督府が確定した「朝鮮農業計画要綱」（1943年7月）・「農業生産責任制実施要綱」（1944月2月）の内容は、地主中心の生産力増強策に過ぎなかった<sup>61</sup>。朝鮮経済の独自の・有機的発展の構想は、これをもって最終的に挫折したといえる。

おわりに ― 「解放」の意味を考える

1940年に筆を絶ち1943年に死亡した金明植を除いて、他の3人はなおしばらく体制協力的な文筆活動を続けた。しかし1945年の終戦／解放と同時に、3人とも左派イデオログとして

<sup>56</sup> 印貞植「朝鮮農業と食糧と国土計画」『三千里』13巻6号、1941年6月）参照。ただし「朝鮮国土問題委員会」については、その存在や活動を今回は確認できなかった。朝鮮総督府が設置した国土計画委員会の朝鮮人委員としては崔麟と金季洙などが確認されるが（『朝鮮総督府官報』4134号、1940年11月1日、参照）、印貞植の名前は見当たらない。「朝鮮国土問題委員会」は「国土計画委員会」の誤植であり、印貞植は正式の委員でなくとも何らかのかたちで関係していたとも推定されるが、他方で、当時の印貞植が参加していた鎌田澤一郎主宰の大陸経済研究所と同様に（森田芳夫前掲「本年度に於ける朝鮮思想諸陣営の展望」参照）、「朝鮮国土問題委員会」は民間団体である可能性も排除できない。

<sup>57</sup> 鈴木武雄前掲『朝鮮経済の新構想』p. 285。

<sup>58</sup> 同前p. 128。

<sup>59</sup> 久間健一『朝鮮農政の課題』（成美堂、1943年）p. 357。

<sup>60</sup> 同前、p. 372。

<sup>61</sup> 이승순 [李松順]『일제하 전시 농업정책과 농촌 경제』[日帝下戦時農業政策と農村経済]（선인、2008年）pp. 105-115。

復帰することになる。みずから転向を宣言した総督府の外郭団体で働くなど比較的協力的行為が目立った印貞植は、政治の表舞台には出られず、農業問題の専門家として数多くの論説を発表していく。これに対して、乾いた語調の経済論を書く程度に抑制していた朴克采と尹行重は、解放後には逆にアカデミズムの領域を越えて政治活動にも積極的に参加することになる。

朴克采は朝鮮共産党系列の朝鮮科学者同盟の委員長を務めるなど、政治の第一線で活躍するかたわら、民族経済建設に関連してたくさんの論説を発表した。自主経済の樹立と国際民主主義陣営との関係、「封建的国有」なる概念とアジア的特殊性の問題などに関心を示しているが、そこからは国民経済と広域経済、資本主義の一般性と特殊性など、戦時期の問題関心との連続性が確認される。

尹行重もまた、中道左派の白南雲を助けて政治活動を繰り広げながら、多くの経済論を発表した。解放という有利な契機を生かした社会主義への平和的移行を目指す展望からは、やはり計画経済への平和的移行を展望した戦時期の主張との連続性が確認される。

朴克采と尹行重の場合、戦時期の論説だけをとってみれば、一見地味に感じられるかもしれない。しかし、1930年代半ばのマルクス主義経済学者としての主張、そして解放後の民族経済建設論を重ねてみると、資本主義一般の問題と

植民地・周辺部の特殊性が結合していた独特の思想の軌跡が初めて浮上してくる。その後、朴克采と尹行重は北朝鮮に上がって、それぞれ金日成総合大学経済学部長、科学院傘下の経済法學研究所長として、北朝鮮の経済学界を主導する位置に立つことになる。朴克采は早い時期に死亡したと推定されるが、尹行重の場合は、平和的移行論に立脚して人民戦線段階の経済政策の維持を主張し続け、1959年についてに肅清されてしまう。「主体」を前面に掲げた国民国家の建設過程で、国際主義と民族主義の調和、アジア的特殊性に対する関心、そして社会主義への漸進的・平和的移行論などは居場所を失っていたのである。

一方、印貞植は農業問題の専門家として平民的土地改革と自主経済の樹立を主張する論説を数多く発表していたが、1949年、大韓民国政府によって逮捕され、再び転向を表明することになる。その後、転向者を組織化する国民保導連盟に所属し、朝鮮戦争開戦後には人民軍占領下のソウル市で人民委員会の候補となったが、それ以後の行方は不明である。

朝鮮戦争勃発の直前、農地改革を断行して小農経済の安定化を図った韓国政府は、戦後はアメリカの援助のもとで、従属的發展の可能性を模索することになる。朴正熙大統領のセマウル〔新しい村〕運動と宇垣一成総督の農村振興運動との類似性はよく指摘される。そして、日韓協定後における日韓分業体系は、宇垣総督が構

想していた精工業—粗工業という垂直分業体系の再版ともいえる。ただし、日本帝国によって受け入れられず圧殺された「農工併進」にもとづく独自の発展の道は、解放後における韓国政府の「経済計画」のもとで屈折しながら実現することになる<sup>62</sup>。こうした意味で、植民地帝国の秩序を超克できずに挫折した転向という企ては、むしろ戦後の韓国で、いわば作者の名を封印したまま発展の青写真として機能することになったと言えよう。

南が歩んだ「従属発展」の道、北が選んだ「主体」の道、そしてこうした選択を可能にした条件としての植民地帝国日本の崩壊、まさにこれこそ朝鮮半島における「解放」が持つ意味であろう。

(ほん じょうく・同志社大学)

【付記】 前2回と同様、翻訳の定稿化と解題執筆については、以下のように作業を進めた。翻訳については、2002年以来継続してきた「植民地／近代の超克」研究会における洪宗郁・崔真碩作成の仮訳にもとづき、あらためて高橋梓・崔真碩・戸邊秀明・洪宗郁・米谷匡史が討議を経て定稿化した。翻訳および訳注における過誤は5人が負う。解題については、研究会での議論にもとづいて洪が執筆し、これも研究会の検討を経たが、最終的な文責は洪が負っている。

#### 《翻訳凡例》

- \* 固有名詞等の一部を除き、新字体・現代仮名遣いに統一した。ただし印貞植の日本語論文については、旧仮名遣いのままとした。
- \* 原文が縦書きのため漢数字である場合も、読みやすさを考慮して、おおむねアラビア数字に改めた。
- \* 一部の慣用句を除き、原文の漢字はできる限り活かした。そのため、現在の用法とニュアンスが異なる箇所もある。
- \* 原文に行替えが極端に少ない場合は、意味に配慮しつつ、最小限度の行替えをした。
- \* 原文に疑問のある箇所や脱字等については、[ ] を付して補った。また明らかな誤植については、特に断りなく訂正したことがある。
- \* 脚注はすべて編者による訳注である。
- \* 引用文についてはできる限り当時の文献にあたったが、一部確認できないものや、著者が要旨をまとめていることも多いため、原文からそのまま訳した場合が少なくない。正確な出典については、御教示をまちたい。またいずれの場合も現代仮名遣いに統一した。
- \* 印貞植のふたつの論文内の表は、原文では縦書き・漢数字表記で表の枠や通し番号もないが、今回は横書きに統一するため、すべて新たに成形し直した。また参照の便宜を図るため、各表には論文ごとに通し番号を付けた。さらにタイトルがない一部の表については、編者が[ ]内に新たに仮題を設けた。

<sup>62</sup> 梶村秀樹は、「第二次大戦後の『隷属資本』」を植民地期の「隷属資本」と区別して「解放後型隷属資本」と命名し、外国資本に直接的に隷属されず「国家機構」を媒介としているため、「従属発展」の可能性を持っていると分析した（梶村秀樹「1960年代初頭の南朝鮮の支配構造といわゆる隷属資本」『梶村秀樹著作集5 現代朝鮮への視座』明石書店、1993年、pp.137-147 \*初出、1964年8月、参照）。